

## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社銀座山形屋 上場取引所 東  
 コード番号 8215 URL <http://www.ginyama.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小口 弘明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 渡邊 光潤 TEL 03-6680-8711  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,209	1.4	228	△1.3	291	0.3	205	△35.6
28年3月期	5,135	6.6	231	42.2	290	21.3	319	68.1

(注) 包括利益 29年3月期 247百万円 (129.1%) 28年3月期 107百万円 (△52.1)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	119.27	-	6.4	5.7	4.4
28年3月期	185.20	-	10.5	6.0	4.5

平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,068	3,233	63.8	1,873.86
28年3月期	4,824	3,072	63.7	1,780.70

(参考) 自己資本 29年3月期 3,233百万円 28年3月期 3,072百万円

平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	300	△49	△92	1,352
28年3月期	280	△129	△58	1,194

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00	86	27.0	2.9
29年3月期	-	0.00	-	50.00	50.00	86	41.9	2.7
30年3月期(予想)	-	0.00	-	50.00	50.00		61.6	

平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成29年3月期及び、平成30年3月期(予想)1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載していません。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,385	3.4	△147	-	△110	-	△130	-	△75.36
通期	5,454	4.7	145	△36.5	200	△31.4	140	△32.0	81.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

①73期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	1,725,688株	28年3月期	1,725,723株
②73期末自己株式数	29年3月期	78,783株	28年3月期	78,748株
③73期中平均株式数	29年3月期	1,725,697株	28年3月期	1,725,846株

平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	275	8.7	△33	-	117	△56.2	108	△59.5
28年3月期	253	3.9	△55	-	268	52.6	269	42.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	63.11	-
28年3月期	155.97	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	3,874		3,225		83.2		1,869.11	
28年3月期	3,792		3,160		83.3		1,831.65	

(参考) 自己資本 29年3月期 3,225百万円 28年3月期 3,160百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的である判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	22
(1) 役員の変動	22
(2) その他	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成29年3月期(百万円)	5,209	228	291	205
平成28年3月期(百万円)	5,135	230	290	318
前期比(%)	101.4	98.7	100.3	64.4

当連結会計年度におけるわが国経済は、日銀によるマイナス金利政策や量的・質的緩和策等の金融政策などを背景に緩やかな回復基調がみられましたものの、米国新政権の経済政策が見通せないこと、欧州の政治的不安定化によるユーロ加盟国の経済問題など、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社を取り巻く環境におきましては、消費者の節約志向は依然として変わらず、パターンメイドスーツにおける企業間競争が激化し、厳しい経営環境が続きました。

このような環境のもと当社グループは「安定した利益とキャッシュ・フロー」を出せる経営基盤の確立の方針のもと、収益力向上に努めてまいりました。

第一として、銀座山形屋の服づくりのこだわり「メイド・イン・ジャパン」・「着心地と品質」を柱に、「世界一のオーダーメイド企業をつくる」。

第二として「お客様から見た商品やサービスの価値を最大化する努力をすることにより、ファッションを通じ、いきいきとした生活、楽しい生活、充実した生活を提案し続ける」という経営理念に基づき行動する。

第三として「従業員全員がオーダーメイドのプロ」として、服づくり・採寸接客の技術を“ぶれることなく”継続して磨きつづけること、によりグループ企業一体となり下記の施策を実行いたしました。

① 販売員一人ひとりがレベルアップし「満足されたお客様は2度目もご愛用いただける100%のリピーターオーダーを目指す」を目標に再客(リピーター)を満足度のものさしとし、品質・品揃え・価格・接客・知識すべての分野において接客レベルを上げ、本物のプロとしてのテーラー集団をつくりあげてまいりました。

② ブランドにおいては、更なる魅力的なブランドを認知していただく為に、「銀座山形屋ブランド」は、銀座発信の良質な大人の装いをテーマに、安心と信頼の品質でお客様に満足感を提案してまいりました。創業100年スーツとして銀座山形屋のハウスモデルを開発し、素材においてもメーカーとの共同開発により独自性を提案してまいりました。

「サルトリアプロメッサブランド」は、イタリアンテイストにこだわり「あなたを包む価値ある一着」のコンセプトを提案させていただきました。

「ミスターナブランド」は、新たにジャケットとボトムの開発を行い、テーラーメイドスーツを基本に、よりエレガンスなラインとビジネスファッションスタイルの融合を提案させていただきました。また、トレンドなスタイリングにもチャレンジいたしました。

この3基幹ブランドの複合店「オーダー館」を今年2月平塚市のOSC湘南シティに出店し「お客様の満足度」を高める独自性のある展開を進めてまいりました

③ 「ブレフブランド」は、オーダースーツの入門編として28歳をメインターゲットに自分だけの一着をつくる楽しさを体感してもらうため「伝統と若者のミックス」をテーマに取り組んでまいりました。また、昨年9月渋谷109メンズ館に6号店を出店し、今年3月西新宿ペペに7号店を出店いたしました。

インターネットによるオーダースーツブランド「スーツファクトリーdpi」は、楽天・ヤフーのショッピングモールを中心に、さまざまなネット販売方法・ホームページ・ターゲット層等を解析し、オーダースーツとして更に販売強化してまいりました。

④ 製造部門におきましては、プロ人材教育の対象者を拡大し、より実践的にグレードアップさせていきました。また、「メイド・イン・ジャパン」へのこだわりのもと昨年12月福岡工場を増築しセミハンド縫製(VRCO級クラス)の強化をはかり、設備投資と人材投資を軸に、お客様にご満足のいただける品質を作り上げてまいりました。

<当社グループの営業の経過および成果>

オーダーメイド業界における競争激化により小売業態の売上高が微増となり、当連結会計年度の経営成績は、売上高5,209百万円(前期比1.4%増)となりました。

オーダーメイドスーツ売上高は数量は減少し受託縫製事業において生産ラインの安定した稼働が出来なかったものの、より良いものを求めるお客様に対し、品質に拘り、テーラー銀座山形屋のプロとして一着一着を大切に販売することを“ぶれることなく”継続しつづけてきたことにより、結果として、1着当たりの販売単価が1,250円ほどアップしたことにより増加いたしました。販売費及び一般管理費は3店舗出店、1店舗改装による費用・新卒採用増等により増加いたしました。経常利益は291百万円(前期比0.3%増)となりました。また、税効果会計に伴う法人税等調整額30百万円計上等により当期純利益は205百万円(前期比35.6%減)となりました。

なお、店舗の状況につきましては、銀座山形屋オーダー館1店舗、ブレフ2店舗を出店し、当連結会計年度末における店舗網は、(株)ウィングロード24店舗、日本ソーイング(株)11店舗であり、グループ合計で35店舗となっております。

<当社の営業の経過および成果>

当事業年度における売上高は275百万円（前期比8.7%増）、経常利益におきましては子会社への貸付金に対する貸倒引当金戻入益の計上等により117百万円（前期比56.2%減）となりました。当期純利益は、108百万円（前期比59.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して244百万円増加し、5,068百万円となりました。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末と比較して172百万円増加しました。売上が比較的順調に推移したことにより現金及び預金が158百万円増加があった事等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して71百万円増加しました。主な要因は有形固定資産の増加96百万円があった一方で敷金保証金の返還等による減少41百万円があった事等によるものであります。

負債の部では、前連結会計年度末と比較して83百万円増加し1,834百万円となりました。これは、主に有形固定資産取得により未払金が増加したこと等によるものであります。

純資産の部においては、主に当期純利益205百万円の計上をした一方で、剰余金の配当86百万円を行った結果、当連結会計年度末の株主資本は、前連結会計年度と比較して119百万円の増加となりました。

また、その他有価証券評価差額金は41百万円の増加でありました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,352百万円であり、前連結会計年度末に比べ158百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは300百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益290百万円や減価償却費79百万円を計上した一方で、未払消費税の決済による支出22百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは49百万円の支出となりました。差入保証金及び敷金の返還による収入51百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出94百万円及び差入保証金及び敷金の預入による支出6百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額85百万円及びリース債務の返済による支出7百万円がありました。

(4) 今後の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益 (親会社株主に帰属 する当期純利益)
平成30年3月期 (百万円)	5,454	145	200	140
平成29年3月期 (百万円)	5,209	228	291	205
前期比 (%)	104.7	63.5	68.6	68.0

今後の見通しにつきましては、景気の緩やかな回復が期待されるものの、個人消費につきましては不透明であることに加え、企業間競争も一段と厳しさを増すものと予想されます。また、平成29年2月神奈川県平塚市に3基幹ブランドの複合店「オーダー館」を含め計3店舗を前連結会計期間中に新店を実施いたしました。当連結会計期間においてはそれらの店舗で経常利益△40百万を計画しており、また販売の拡大・強化を行うための新規出店見込みを含め経常利益200百万円の見通しとしております。

このような状況のもと当社グループは、営業利益および営業キャッシュ・フローの継続的黑字化の基盤を構築するため既存事業の接客・品質を向上させながら販売・生産の拡大・強化を図ってまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けております。そのために、当社は継続的な「成長性の創造」と「株主価値」の最大化を目指すことで企業発展の源泉として利益確保に努めるとともに、株主の皆様に対して適正かつ安定した利益配分を継続することを基本方針としております。そして、今後も予想される厳しい経営環境の中で収益力確保に繋がる内部留保の充実なども考慮しつつ調和のとれた利益配分に努めてまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。

また内部留保につきましては、将来の経営基盤拡大にむけた、新技術・新製品の開発、戦略的な人材開発、教育とともに、生産設備の拡充等の原資とするほか、中長期的な成長戦略の原資としての有効活用及び業績向上を図ってまいります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、上記方針及び業績や財務状況、並びに今後の経営環境等を総合的に勘案いたしまして、1株につき50円の配当とさせていただきます。予定であります。

次期につきましても、上記の基本方針に基づき配当を実施する予定であり、年間配当金は、1株につき50円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,194,464	1,352,972
受取手形及び売掛金	558,227	575,546
商品及び製品	160,930	163,958
仕掛品	24,964	27,295
原材料	117,569	131,533
繰延税金資産	67,127	51,833
その他	66,604	59,806
貸倒引当金	△842	△1,011
流動資産合計	2,189,044	2,361,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	751,118	878,370
減価償却累計額	△627,266	△644,799
建物及び構築物(純額)	123,851	233,571
機械装置及び運搬具	725,096	752,251
減価償却累計額	△588,699	△637,636
機械装置及び運搬具(純額)	136,396	114,614
工具、器具及び備品	82,418	90,689
減価償却累計額	△59,117	△64,362
工具、器具及び備品(純額)	23,300	26,326
土地	193,078	193,576
リース資産	33,527	44,054
減価償却累計額	△18,057	△23,073
リース資産(純額)	15,470	20,981
有形固定資産合計	492,098	589,070
無形固定資産		
電話加入権	2,885	1,558
その他	841	2,885
無形固定資産合計	3,726	4,443
投資その他の資産		
投資有価証券	1,240,788	1,264,480
敷金及び保証金	767,354	726,351
繰延税金資産	10,306	1,917
その他	132,196	131,380
貸倒引当金	△11,221	△11,094
投資その他の資産合計	2,139,423	2,113,035
固定資産合計	2,635,248	2,706,549
資産合計	4,824,293	5,068,485

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	200,030	209,621
未払金	123,844	180,100
リース債務	6,471	8,092
未払法人税等	41,257	38,776
未払消費税等	57,172	35,116
ポイント引当金	46,194	49,130
その他	238,109	282,524
流動負債合計	713,081	803,362
固定負債		
リース債務	13,993	16,710
繰延税金負債	133,989	121,967
役員退職慰労引当金	89,479	95,779
退職給付に係る負債	596,396	581,131
預り保証金	13,110	12,018
資産除去債務	191,248	203,826
固定負債合計	1,038,217	1,031,433
負債合計	1,751,299	1,834,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
利益剰余金	358,805	478,340
自己株式	△80,462	△80,579
株主資本合計	3,005,904	3,125,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,089	108,367
その他の包括利益累計額合計	67,089	108,367
純資産合計	3,072,994	3,233,689
負債純資産合計	4,824,293	5,068,485



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
製商品売上高	4,446,727	4,563,923
受託加工売上高	689,114	645,347
売上高合計	5,135,842	5,209,271
売上原価		
製商品売上原価	1,833,290	1,899,084
受託加工売上原価	509,329	483,169
売上原価合計	2,342,620	2,382,253
売上総利益	2,793,222	2,827,018
販売費及び一般管理費		
販売手数料	130,540	137,091
広告宣伝費	171,752	171,335
給料及び手当	942,090	972,149
退職給付費用	57,347	37,056
減価償却費	24,057	21,779
賃借料	436,341	447,539
その他	799,934	811,814
販売費及び一般管理費合計	2,562,065	2,598,765
営業利益	231,156	228,252
営業外収益		
受取利息	472	264
受取配当金	31,583	32,007
受取手数料	16,785	17,440
助成金収入	9,856	8,341
雑収入	9,354	5,566
営業外収益合計	68,052	63,620
営業外費用		
支払利息	543	434
リース解約損	3,434	-
事務所移転費用	1,203	-
固定資産除却損	2,176	-
雑損失	1,381	76
営業外費用合計	8,739	510
経常利益	290,469	291,361
特別損失		
減損損失	11,968	1,110
特別損失合計	11,968	1,110
税金等調整前当期純利益	278,501	290,251
法人税、住民税及び事業税	49,642	54,141
法人税等調整額	△90,760	30,286
法人税等合計	△41,117	84,427
当期純利益	319,619	205,823
親会社株主に帰属する当期純利益	319,619	205,823

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	319,619	205,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△211,755	41,277
その他の包括利益合計	△211,755	41,277
包括利益	107,864	247,101
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	107,864	247,101
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,727,560	90,966	△79,929	2,738,597
当期変動額				
剰余金の配当		△51,780		△51,780
親会社株主に帰属する当期純利益		319,619		319,619
自己株式の取得			△532	△532
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	267,839	△532	267,307
当期末残高	2,727,560	358,805	△80,462	3,005,904

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	278,844	278,844	3,017,442
当期変動額			
剰余金の配当			△51,780
親会社株主に帰属する当期純利益			319,619
自己株式の取得			△532
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△211,755	△211,755	△211,755
当期変動額合計	△211,755	△211,755	55,551
当期末残高	67,089	67,089	3,072,994

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,727,560	-	358,805	△80,462	3,005,904
当期変動額					
剰余金の配当			△86,287		△86,287
親会社株主に帰属する当期純利益			205,823		205,823
自己株式の取得				△117	△117
自己株式の消却		△0		0	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		-	119,535	△117	119,418
当期末残高	2,727,560	-	478,340	△80,579	3,125,322

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	67,089	67,089	3,072,994
当期変動額			
剰余金の配当			△86,287
親会社株主に帰属する当期純利益			205,823
自己株式の取得			△117
自己株式の消却			-
利益剰余金から資本剰余金への振替			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,277	41,277	41,277
当期変動額合計	41,277	41,277	160,696
当期末残高	108,367	108,367	3,233,689

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	278,501	290,251
減価償却費	81,219	79,509
減損損失	11,968	1,110
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,878	40
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17,162	△15,264
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,431	6,300
受取利息及び受取配当金	△32,056	△32,271
支払利息	543	434
売上債権の増減額(△は増加)	1,597	△17,319
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,336	△19,323
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,476	9,590
未払消費税等の増減額(△は減少)	△48,139	△22,056
その他	△9,860	58,124
小計	275,675	339,126
利息及び配当金の受取額	32,056	32,271
利息の支払額	△543	△434
法人税等の支払額	△26,687	△70,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,501	300,501
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△128,966	△94,067
投資有価証券の取得による支出	△989	△1,040
差入保証金及び敷金の預入による支出	△11,948	△6,977
差入保証金及び敷金の返還による収入	13,520	51,764
その他	△1,596	736
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,979	△49,583
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△532	△117
配当金の支払額	△51,780	△85,260
リース債務の返済による支出	△6,167	△7,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,479	△92,409
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	92,041	158,508
現金及び現金同等物の期首残高	1,102,423	1,194,464
現金及び現金同等物の期末残高	1,194,464	1,352,972

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社名

㈱ウィングロード、㈱銀座山形屋トレーディング、日本ソーイング㈱

なお、子会社はすべて連結されております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品・・・・・・・・品番別個別法及びランク別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品及び仕掛品・・・・総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料・・・・・・・・最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～47年

機械装置及び運搬具 2～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

将来のポイントカードの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
40,233千円	50,292千円

※2. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	場所
営業店舗及び営業所	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、電話加入権	東京都武蔵野市他4件

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び営業所を基本単位としてグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。

営業店舗及び営業所

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また継続してマイナスとなる見込みである営業店舗及び営業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11,968千円、内訳：建物及び構築物11,046千円、機械装置及び運搬具499千円、工具、器具及び備品350千円、電話加入権71千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零として算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	種類	場所
営業所	機械装置及び運搬具	東京都中央区

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び営業所を基本単位としてグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。

営業所

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また継続してマイナスとなる見込みである営業店舗及び営業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,110千円、内訳：機械装置及び運搬具1,110千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△196,145千円	22,651千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△196,145	22,651
税効果額	△15,609	18,625
その他有価証券評価差額金	△211,755	41,277
その他の包括利益合計	△211,755	41,277

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,044,715	—	—	18,044,715
合計	18,044,715	—	—	18,044,715
自己株式				
普通株式(注)	784,586	2,577	—	787,163
合計	784,586	2,577	—	787,163

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,577株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	51,780	3	平成27年3月31日	平成27年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,287	利益剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日



当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,044,715	—	16,240,244	1,804,471
合計	18,044,715	—	16,240,244	1,804,471
自己株式				
普通株式(注)	787,163	67	708,447	78,783
合計	787,163	67	708,447	78,783

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

- ・自己株式  
単元未満株式の買取による取得 67株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

- ・発行済株式  
株式併合の減少 16,240,244株
- ・自己株式  
株式併合による減少 708,447株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,287	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,284	利益剰余金	50	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,194,464千円	1,352,972千円
現金及び現金同等物	1,194,464	1,352,972

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社としてグループ全体の戦略を担い、子会社3社は「小売事業」「卸売事業」「受託縫製事業」を展開しております。

「小売事業」は、主に店舗等においてオーダー紳士・婦人服、カジュアル洋品の小売販売を行っております。「卸売事業」は、主にオーダー紳士・婦人服の卸販売を行っております。「受託縫製事業」は、主に紳士・婦人服の受託縫製加工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,264,512	1,810,180	1,050,762	5,125,455
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,953,668	1,953,668
計	2,264,512	1,810,180	3,004,430	7,079,124
セグメント利益	148,696	102,310	43,414	294,422
セグメント資産	880,821	520,571	838,708	2,240,101
その他の項目				
減価償却費	5,810	3,507	50,442	59,760
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,706	5,906	110,948	123,562

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,276,926	1,833,296	1,088,722	5,198,946
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,962,584	1,962,584
計	2,276,926	1,833,296	3,051,306	7,161,530
セグメント利益	119,772	117,383	28,052	265,208
セグメント資産	914,309	587,533	878,364	2,380,207
その他の項目				
減価償却費	5,568	4,500	52,706	62,776
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	53,220	10,526	72,644	136,392

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
報告セグメント計	7,079,124	7,161,530
セグメント間取引消去	△1,953,668	△1,962,584
全社収益	10,386	10,324
連結財務諸表の売上高	5,135,842	5,209,271

(単位:千円)

利益	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
報告セグメント計	294,422	265,208
棚卸資産の調整額	△874	2,178
その他の調整額	△6,520	△5,205
全社収益(注1.)	253,807	275,869
全社費用(注2.)	△309,678	△309,797
連結財務諸表の営業利益	231,156	228,252

(注1.) 全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの経営指導料、不動産賃貸収入等であります。

(注2.) 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
報告セグメント計	2,240,101	2,380,207
その他の調整額	△533,564	△617,865
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△674,601	△568,700
全社資産 (注)	3,792,357	3,874,844
連結財務諸表の資産合計	4,824,293	5,068,485

(注) 全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	59,760	52,706	21,458	11,527	81,219	79,509
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	123,562	136,392	710	41,419	124,273	177,811

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位:千円)

	オーダー 紳士服	オーダー 婦人服	既製洋品	その他	合計
外部顧客への売上高	4,062,272	442,418	544,528	86,625	5,135,842

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位:千円)

	オーダー 紳士服	オーダー 婦人服	既製洋品	その他	合計
外部顧客への売上高	4,162,999	436,640	531,498	78,134	5,209,271

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	全社・消去	合計
減損損失	2,784	-	9,183	-	11,968

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	1,110	-	1,110

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,780円 70銭	1,873円 86銭
1株当たり当期純利益金額	185円 20銭	119円 27銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	319,619	205,823
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	319,619	205,823
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,725	1,725

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,072,994	3,233,689
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,072,994	3,233,689
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	1,725	1,725

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。